

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

訪問専門診療所を解禁へ 2016年4月めどに

厚生労働省は、2016年4月をめどに訪問診療専門の診療所を認める方針を固めた。外来患者を診る施設などがなくても、診療所を開くことができるようになる。政府は、医療や介護の必要が高齢者が自宅などで生活を続けられる「地域包括ケアシステム」を推進しており、訪問専門の診療所の解禁によって、在宅医療の拡充や入院医療費の抑制を見込んでいる。

訪問診療は、寝たきりなどで通院が難しい高齢者の自宅や介護施設を医師が訪れて継続的に治療する行為で、診療所に来た患者を診る外来よりも診療報酬が高く設定されている。急病の患者の自宅に赴く往診とは異なる。医療機関は正当な理由なく患者を拒否できない。このため厚生労働省は、診療所開設の際に、外来患者向けの診療室や医療機器などをそろえるよう指導してきた。訪問専門の診療所を解禁すれば、医師は外来患者を断ることができ、外来用の設備は必要なくなる。

政府は昨年6月の規制改革実施計画で、在宅診療を主に行う診療所の

開設要件を明確化する方針を打ち出した。厚生労働省の今回の政策転換はこれを踏まえたものだ。すでに都市部などでは、外来よりも高い診療報酬を求めて訪問診療を主体にする診療所が現れており、こうした実態に合わせる必要もあった。

ただ、訪問専門の診療所を解禁した場合、診療所が財力などで患者を選別する懸念もあるため、中央社会保険医療協議会(厚労相の諮問機関)は10月以降、「訪問専門」の要件を検討する。重症患者を避けて軽症患者ばかりを診療しないことや担当地域を設けて安易な診療拒否をしないことなど、訪問専門の診療所の質の確保が課題になりそうだ。

(9月27日付毎日新聞)

求人倍率1.23倍に改善 医療・福祉など伸び

厚生労働省が2日発表した8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍となり、前月を0.02ポイント上回った。改善は2か月連続で、1992年1月(1.25倍)以来23年7か月ぶりの高水準となった。

新規の求人(原数値)が前年8月より4.9%増えた。宿泊業・飲食サー

ビス業(13.4%増)や教育・学習支援業(8.3%増)、医療・福祉(7.9%増)の伸びが目立った。製造業は6.3%増。自動車などで期間従業員の求人が増えたという。ただ8月の鉱工業生産指数の速報値が2か月連続で前月を下回ったことなどから、厚生労働省は「力強い動きとまでは言えない」(幹部)としている。

都道府県別では、東京の1.82倍が最高で、1974年7月以来41年1か月ぶりの高水準。最低は埼玉と沖縄の0.86倍だった。

一方、総務省が2日発表した完全失業率(季節調整値)は3.4%で、前月より0.1ポイント悪化した。悪化は2か月ぶり。就業者数は前月より3万人減り、完全失業者は4万人増えた。総務省は「より条件のいい仕事を探すための自発的な離職が増えた」とみている。

(10月2日付朝日新聞)

「高齢者への支出は投資」 WHO、適切な医療・介護促す

高齢者への出資はコストではなく「投資」と考えるべきだとする報告書を、世界保健機関(WHO)が公表した。医療や介護などの費用負担が強調され、高齢者の社会貢献が過小に評価されていると指摘している。

報告書は高齢者を「重荷」とする差別的な考え方があると批判。年金や医療などのコストと、税金や経済活動を通じた貢献を比較した結果、高齢者の社会への差し引きの貢献が約400億ポンド(約7兆4600億円)になり、2030年には770億ポンドに達するとの英国の研究を紹介した。

ストレスが生じる問題が起きたときに精神的な支柱となり、困難な課題に直面したときに指導的な役割を担うなど、高齢者ならではの能力を

評価した。適切な医療や介護サービスで健康状態を改善することで、社会貢献できるようになるとした。

WHOは、60歳以上の人口割合がいまの12%から2050年までに22%になると予測する。マーガレット・チャン事務局長は、日本について「世界でも最も健康な長寿を誇る国」とし、「(日本での)取り組みを世界に向けて発信していくことを期待する」との談話を出した。

(10月6日付朝日新聞)

“児童虐待で死亡” 防止へ 妊娠期から支援、急務

2013年度に児童虐待による死亡が確認された子どもは69人で、無理心中以外の36人のうち0歳児が4割強を占めた。加害者の4割強が実母で、望まない妊娠だったケースも多く、妊娠期からの支援の重要性が浮き彫りになった。厚生労働省が8日、公表した。

心中以外で虐待死した36人の年齢は0歳が最多の16人で、生後24時間以内も4人いた。実母が妊娠期・周産期に抱えていた問題を複数回答で聞くと、「妊婦健康診査の未受診」が10人、「望まない妊娠」が8人だった。

厚労省は対策として妊娠期からの支援を強化。妊娠期から出産後の子育てまでの相談を一括して保健師らが受ける「子育て世代包括支援センター」の実施を昨年度までの全国50市町村から今年度中に150市町村に増やす。

大阪府立母子保健総合医療センターは、電話やメールで相談を受ける「にんしんSOS」を2011年秋に開設。2013年3月までの1年半にあった約1000人の相談を分析したところ、出産直前まで妊婦健診を受けない「飛び込み分娩」や新生児が死

亡しかねない状況を防げたのは139人いた。

全国の児童相談所(児相)が2014年度に対応した児童虐待件数の速報値は8万8931件で、24年連続で過去最多を更新した。前年度からの増加幅は2割。虐待された子だけでなく、目撃したきょうだいや心理的虐待として2013年夏から対象に加えたことも背景にある。

一方、虐待対応にあたる専門職の児童福祉司の数は昨年4月時点で2829人。15年間で2.3倍に増えたが、同時期の虐待件数は7.6倍で、急激な増加に人材確保が間に合っていない。(10月9日付朝日新聞)

空き部屋で血圧測定や相談 高齢化団地、健康団地に再生

高齢化が進む県営団地を「健康団地」として再生させる取り組みが本格化している。神奈川県横浜、横須賀両市の2団地では空き部屋に住民の交流施設を開設。認知症予防の学習会を開いたり、若い世代の入居を促したりして健康寿命のアップにつなげていくという。

県公共住宅課によると、県内218の県営団地は入居者の高齢化が進み、昨年4月現在で65歳以上の高齢者が住民の37.8%を占め、世帯別でも単身の高齢者は23.7%に上る。このため、多世代が暮らし、高齢者を支え、地域の保健、医療、福祉の拠点となるような「健康団地」として再生させる計画が今春、スタートした。

「浦賀かもめ団地」(横須賀市鴨居)と「日野団地」(横浜市港南区)の2か所には、空き部屋に住民の健康管理や交流の拠点となる施設を開設した。浦賀かもめ団地では、ボランティアによる「よろず相談会」や認知症予防の学習会などを開催。日

野団地でも体重、血圧などの測定コーナーを設けたり、健康相談に応じたりして住民からも好評だ。管理・運営は各団地の自治会が担っている。

このほか、子育て世帯の入居促進や、団地内の空き店舗への医療・福祉施設の誘致などを進めていく。こうした団地再生で入居者の健康寿命も延ばしていきたいという。

(10月13日付読売新聞)

新型ノロウイルスが拡大 免疫なく、患者急増の恐れも

食中毒や感染性胃腸炎を引き起こすノロウイルスの新型が国内で増えている、とする調査結果を川崎市健康安全研究所がまとめた。病原性はこれまでと同程度とみられるが、多くの人は免疫がないため、流行期の秋から冬にかけて患者が急増する恐れがあるという。

人間が感染するノロウイルスの遺伝子型は約30種類あり、主に流行していたのは「GII・4」という型。しかし、昨年3月に「GII・17」という遺伝子型の変異株が初めて川崎市内で検出された。市内では1~6月に新型が36人から見つかったのに対し、GII・4は17人だった。新型は長野や埼玉、栃木、三重、大阪の5府県でも見つかったほか、中国や米国などでも確認されているという。

川崎市健康安全研究所の担当者は「患者数が増えれば重症者も増える。抵抗力の弱い高齢者や子どもは、とくに注意してほしい」と呼びかけている。

ノロウイルスは患者の便や吐いた物に含まれ、手や食べ物に付着して体内に入る。予防には手洗いの徹底が重要という。

(10月15日付朝日新聞)